

防衛省情報本部におけるオープンカウンター方式による見積り依頼について

- 1 本リストは、オープンカウンター方式実施要領に基づく手続きが必要です。
(<https://www.mod.go.jp/dih/opencounterR7.4.25.pdf>)
- 2 本方式は随意契約を前提とした見積り依頼であり、有効な見積り書を持って申し込みをした者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積り書をもって申し込みをした者を契約相手方とします。

3 件名等

件名	国内委託教育 デジタル関連（システム管理：データサイエンス要員の教育）
規格	別添見積り書参照
数量	別添見積り書参照
納期（履行期限）	契約締結日～令和8年3月31日
納地（履行場所）	情報本部大井通信所
添付書類	参考見積り書、見積り書
同等品審査申請書提出期限	令和7年11月11日（火） 10時00分
参考見積り書提出期限	令和7年11月14日（金） 10時00分
見積り書提出期限	令和7年11月14日（金） 10時00分
防衛省競争参加資格	—
決定方式	総価

- 4 仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所、問合せ先及び提出先
防衛省情報本部ホームページ(<https://www.mod.go.jp/dih/service.html>)
〒162-8806 東京都新宿区市谷本村町5番1号
防衛省情報本部総務部会計課（担当：第2契約係）
電話：03-3268-3111(内線31752) 直通FAX:03-5225-9641
メール：dih-kaikei@ext.dih.mod.go.jp（契約係共用）

見積書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防衛省情報本部総務部長 殿

住 所
会 社 名
代表者名

内 訳

番号	品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
1	国内委託教育 デジタル関連 (システム管理：データサイ エンス要員の教育)	サイバー攻撃体験ワーク ショップ (受講人数：20人)	式	1			同等品条件項 目のおとり (付紙)
2	以下余白						
3							
4							
5							
6							
7							
合 計							
履 行 期 限：	契約締結日～令和8年3月31日		履 行 場 所：	情報本部大井通信所			

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
- ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」

※ 見積価格は、(~~税 込~~ ・ 税 抜) の価格で計上

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防衛省情報本部総務部長 殿

住 所
会 社 名
代表者名

内 訳

番号	品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
1	国内委託教育 デジタル関連 (システム管理：データサイ エンス要員の教育)	サイバー攻撃体験ワーク ショップ (受講人数：20人)	式	1			同等品条件項 目のおとり (付紙)
2	以下余白						
3							
4							
5							
6							
7							
合 計							
履 行 期 限：	契約締結日～令和8年3月31日		履 行 場 所：	情報本部大井通信所			

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
- ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」

※ 見積価格は、(~~税 込~~ ・ 税 抜) の価格で計上

同 等 品 条 件 項 目

品 目	国内委託教育 デジタル関連（システム管理：データサイエンス要員の教育）
規 格	サイバー攻撃体験ワークショップ（JTP株式会社）又は同等以上のもの（他社の製品を含む。）
同 等 品 条 件 項 目	<ol style="list-style-type: none"> 1 パスワード解析、フットプリンティング、DoS攻撃、バッファオーバーフロー、SQLインジェクションといった主要な攻撃手法について、攻撃者がどのような手順で実行するかを理解できる。 2 実際に攻撃を体験することで、情報漏えいやサービス停止など具体的な被害をイメージできる。 3 「なぜセキュリティ対策が必要なのか」「どのようなリスクが現実存在するのか」を自分の言葉で説明できる。 4 各攻撃手法に対して有効なセキュリティ対策（例：強固なパスワード運用、ファイアウォール設定、脆弱性管理、入力値チェックなど）を説明できる。 5 日常業務やシステム運用で注意すべきポイント（例：定期的なパッチ適用、アクセス権限の管理、ログ監視など）を具体的に挙げられる。 6 講義を行う講師とは別に、演習等のサポートを行うための講師を1名以上配置すること。 7 教育に必要な端末及び機器類は、契約相手方が準備すること。 8 教育期間は、契約締結日から令和8年3月31日までの範囲で行うものとし、契約業者指定後に受講日を調整する。 9 教育は対面教育（オンライン不可）とし、教育場所は情報本部大井通信所（埼玉県ふじみ野市亀久保1696-3）とする。
同等品リスト	/
その他	

同等品審査申請書

令和 年 月 日

防衛省情報本部
支出負担行為担当官 殿

住所
社名
代表者名

標記について、下記の教育を同等の教育として審査を申請する。

件名: 国内委託教育 デジタル関連(システム管理:データサイエンス要員の教育)

No.	要求番号	品名	同等品条件項目付紙番号	同等品規格	備考

注: 1 同等品審査に時間を要するので、カタログ・関連資料等審査の参考となる資料を添付し、
余裕をもって支出負担行為担当官に提出されたい。
2 件数が多い場合は、別紙様式にて作成添付とする。

同等品審査結果通知書

令和 年 月 日

殿

防衛省情報本部
支出負担行為担当官

上記申請について、下記のとおり通知する。

No.	審査結果		不許可の理由等
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	
	許可	不許可	

上記教育を同等の教育と審査した。
上記教育を不許可と審査した。
防衛省情報本部
総務部長